

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	70,830	86,892	94,164
経常利益又は経常損失() (百万円)	569	1,695	461
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	912	953	3,612
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	893	2,239	2,260
純資産額(百万円)	17,965	16,449	16,598
総資産額(百万円)	59,075	73,985	64,877
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	55.69	66.06	220.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	29.2	21.2	24.5

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	51.04	1.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第76期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期第3四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第75期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、日本化研株式会社は、平成25年5月31日をもって解散し、清算手続きに入っておりますが、同年9月2日付で清算が結了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は安倍政権下での積極的な経済政策の進捗とともに、回復の度を増していく形となりました。海外経済は先進国が米国を中心に回復力を増す一方、新興国は景気減速ないしは拡大ペースの鈍化に直面しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内の得意先の減産はあったものの、為替換算差及び北米得意先の増産影響により前年比22.6%増の86,892百万円となりました。損益面では、増収影響により営業利益は前年同期比159.2%増の1,633百万円、経常利益は前年同期比197.4%増の1,695百万円、四半期純利益は953百万円（前年同期は912百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、34,114百万円と前年同期に比べ2,177百万円（6.0%）の減収となりました。営業利益は、赤字子会社の解散や材料比率減等により1,125百万円と前年同期に比べ61百万円（5.8%）の増益となりました。

北米

北米の売上高は、為替換算レート差影響や主要得意先の生産台数増により40,026百万円と前年同期に比べ12,945百万円（47.8%）の増収となりました。営業損失は、輸送費減等による赤字幅縮小により1,439百万円（前年同期は2,169百万円の営業損失）となりました。

中国

中国の売上高は、為替換算レート差影響により15,307百万円と前年同期に比べ2,899百万円（23.3%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により1,529百万円と前年同期に比べ325百万円（27.0%）の増益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、新車種受注や為替換算レート差影響により9,663百万円と前年同期に比べ3,085百万円（46.9%）の増収となりました。営業利益は、売上製品構成比率の変動による材料費率増等により292百万円と前年同期に比べ160百万円（35.4%）の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,084百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		19,410,000		3,206		3,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 172,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,600	122,496	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		122,496	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	6,982,300		6,982,300	35.97
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	125,800	134,800	0.69
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		37,700	37,700	0.19
計		6,991,300	163,500	7,154,800	36.86

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	代表取締役	常務取締役		須藤 亘	平成25年8月22日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,364	8,260
受取手形及び売掛金	13,129	19,832
製品	1,864	1,767
原材料	7,045	7,492
仕掛品	1,098	1,371
貯蔵品	1,286	2,050
繰延税金資産	539	569
その他	3,078	3,089
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,404	44,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,757	8,496
機械装置及び運搬具(純額)	7,484	7,885
工具、器具及び備品(純額)	1,809	2,240
土地	4,290	4,340
その他(純額)	890	1,985
有形固定資産合計	22,231	24,948
無形固定資産		
その他	883	981
無形固定資産合計	883	981
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,541
繰延税金資産	602	531
その他	615	561
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,359	3,622
固定資産合計	26,473	29,553
資産合計	64,877	73,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,647	14,660
短期借入金	15,067	23,463
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	133	234
繰延税金負債	205	431
賞与引当金	935	265
役員賞与引当金	37	28
製品保証引当金	1,740	1,535
その他	4,669	5,167
流動負債合計	35,776	46,125
固定負債		
社債	1,360	1,190
長期借入金	6,483	5,641
繰延税金負債	964	1,028
退職給付引当金	2,871	2,800
役員退職慰労引当金	393	402
その他	429	346
固定負債合計	12,502	11,409
負債合計	48,279	57,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	3,184
利益剰余金	14,488	15,336
自己株式	2,065	4,267
株主資本合計	18,813	17,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	1,004
為替換算調整勘定	3,608	2,707
その他の包括利益累計額合計	2,867	1,703
少数株主持分	652	693
純資産合計	16,598	16,449
負債純資産合計	64,877	73,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	70,830	86,892
売上原価	65,144	80,609
売上総利益	5,686	6,283
販売費及び一般管理費	5,056	4,649
営業利益	630	1,633
営業外収益		
受取利息	67	29
受取配当金	32	37
投資不動産賃貸料	49	49
為替差益	-	193
持分法による投資利益	0	7
雑収入	184	230
営業外収益合計	333	547
営業外費用		
支払利息	230	303
為替差損	44	-
雑損失	117	182
営業外費用合計	393	485
経常利益	569	1,695
特別利益		
固定資産売却益	-	156
投資有価証券売却益	-	1
負ののれん発生益	-	28
特別利益合計	-	186
特別損失		
製品保証引当金繰入額	762	-
特別損失合計	762	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	192	1,881
法人税等	732	888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	924	993
少数株主利益又は少数株主損失()	12	39
四半期純利益又は四半期純損失()	912	953

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	924	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	262
為替換算調整勘定	16	984
その他の包括利益合計	31	1,246
四半期包括利益	893	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881	2,116
少数株主に係る四半期包括利益	12	122

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,821百万円	3,545百万円
のれんの償却額	0	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	73	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	55	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	31,069	27,060	11,756	944	70,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,222	19	652	5,632	11,528
計	36,292	27,080	12,408	6,577	82,358
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,063	2,169	1,203	453	551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	551
セグメント間取引消去	14
その他の調整	93
四半期連結損益計算書の営業利益	630

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	28,847	39,996	14,306	3,743	86,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,267	29	1,001	5,920	12,219
計	34,114	40,026	15,307	9,663	99,111
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,125	1,439	1,529	292	1,508

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,508
セグメント間取引消去	74
その他の調整	51
四半期連結損益計算書の営業利益	1,633

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	55円69銭	66円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	912	953
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	912	953
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,380	14,427

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第76期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。